

令和 6 年

消 防 年 報

大 津 市 消 防 局

は じ め に

この消防年報は、大津市の消防現勢及び令和5年中の消防業務に関する諸般の事業を集録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介するため編集したものであります。

なお、この年報は、令和6年4月1日現在をもって作成したものでありますが、予算関係は会計年度とし、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日によるものであります。

この年報が消防関係はもとより、広く関係各位に利用され、消防行政の推進のための参考資料となれば幸いと存じます。

令和6年5月

大津市消防局長

正 田 正 道

目 次

大津市の概況	1
大津市消防局のあゆみ	2
消防局機構	17
一目統計	18
消防五訓	19
大津市総合計画 第2期実行計画	20
消防局・署所の現況	21
消防局・署所の配置	22
 ■ 消防総務	 23
令和5年度のできごと	24
消防局の事務分掌	25
職員勤続年数	26
職員年齢	27
消防職員の配置状況	28
消防予算	29
職員諸手当	30
消防広報	32
消防音楽隊	33
消防相互応援協定	34
消防活動支援協定等	35
表彰状況	36
主な研修実績	37
 ■ 予 防	 38
令和5年度のできごと	39
火災予防	41
建築物用途別同意状況	45
中高層建築物の現況	46
危険物施設	47
令和5年 火災概況	49
大津市女性防火クラブ連合会	54
大津市防火保安協会	54
自主防災組織	55
住宅用火災警報器と地域自主防災組織の設置率	56

■ 警 防	57
令和5年度のできごと	58
出動状況	60
地区別消防水利の状況	61
消防局事業による耐震性貯水槽の設置状況	62
開発行為による消防水利の設置状況	62
令和5年 救助概況	63
各種訓練実施結果	64
消防車両等配置別性能状況	66
車両種別一覧	68
令和5年 救急概況	69
 ■ 通信指令	 73
令和5年度のできごと	74
通信指令業務の概要	75
一目でわかる緊急通報受付状況	76
緊急通報受付状況詳細	77
FAX119番	78
eメール119番	79
Net119緊急通報システム	80
応急手当の口頭指導について	81
消防通信施設	82
高所監視カメラ	85
 ■ 消防団	 86
大津市消防団のあゆみ	87
令和5年度のできごと	92
消防団機構	93
定数と現在数	94
年齢状況	95
勤続年数	95
出動件数	96
出動人数	96
報酬及び費用弁償	97
消防団員表彰	98
車両等配置状況	99
小型動力ポンプ(手引き等)配置状況	101

大津市の概況

大津市は、日本最大の湖「びわ湖」の南西に広がる滋賀県の県庁所在地で、比良の山並みや白砂青松の湖畔に代表される自然の魅力と、県都として培われてきた都市の活力、豊かな歴史と文化に彩られた恵み豊かな都市です。

大津は、667年に天智天皇が近江大津宮に都を移して以来、びわ湖を支配する要所として、また東海道の五十三番目の宿場町として栄えてきました。さらには、世界文化遺産の「比叡山延暦寺」や紫式部ゆかりの「石山寺」など、各時代を代表する多くの歴史文化遺産が今に引き継がれています。

平成15年10月には、京都市や奈良市などに次ぎ、全国で10番目となる古都保存法に基づく「古都指定」を受け、国指定文化財は全国3位の件数を誇っています。

管轄区域は大津市内全域で、管轄面積464.51km²、管内人口343,371人(令和6年4月1日現在)となっています。消防体制は、1消防本部(局)、4消防署、2分署、3出張所、消防職員325名で、市民の立場に立った消防行政を推進しています。

管轄地域地勢

方位	地名	緯度・経度	距離	隣接地名
極東	上田上大鳥居町	東経136° 03′	東西 (経度間の距離) 20.6km	草津市、栗東市
極西	山中町	東経135° 49′		京都市
極南	大石小田原町	北緯 34° 52′	南北 (緯度間の距離) 45.6km	京都府宇治田原町、甲賀市
極北	葛川細川町	北緯 35° 17′		高島市



大津市消防局のあゆみ

年	月	日	沿革	大津の主な火災
旧幕時代元禄元年			➤ 大工、左官、手伝職等 84 人の常備消防夫を選び、消防器具、箆、火叩、蕨、溜桶、提灯、竜吐水、梯子、鳶、まとい等を備え、火災の鎮圧にあたった。	
明治 28 年	10 月	1 日	➤ 勅令(第 15 号)消防組施行に基づき大津市消防組創設、組頭、部長、小頭、消防手の各階級を設ける。	
大正 7 年	7 月	14 日	➤ 在郷軍人会を主力として 356 人をもって従来の消防組を改組し本格的な消防組織として活躍	
昭和 8 年	4 月	1 日	➤ 昭和 7 年 5 月 1 日滋賀村と合併、同 8 年 4 月 1 日膳所石山町と合併し、前町村を一丸とした大津市消防組を組織、組頭以下幹部 42 人、消防手 314 人 1 個大隊、4 ヶ中隊を以って編成	
昭和 10 年	3 月	28 日	➤ 全国優良消防組として大日本消防協会、内務大臣後藤文雄閣下より表彰状並びに表彰旗を授与される。	
昭和 14 年	4 月	1 日	➤ 勅令(第 20 号)警防団令施行に基づき、大津市警防団に改組 ➤ 団長以下 982 人	
昭和 18 年	4 月	1 日	➤ 警防団員中より選抜した 13 人で昼夜 2 交代勤務の常設消防隊設置、消防車 2 台が備えられた。	
昭和 22 年	4 月	30 日	➤ 勅令(第 185 号)消防団令施行により大津市消防団に改組 1 団、12 ヶ分団に編成	
昭和 23 年	9 月	15 日	➤ 消防組織法施行に基づき大津市消防本部設置 ➤ 1 本部、1 署、消防長以下職員 22 人 ➤ 初代消防長 宮嶋 真澄氏就任	
昭和 26 年	4 月 6 月	1 日	➤ 雄琴、坂本、下阪本、大石、下田上の五ヶ村と合併、5 ヶ分団を吸収 ➤ 少年消防クラブを結成、学校単位とする 11 クラブ	
昭和 29 年	4 月 12 月	1 日 28 日	➤ 膳所地区に膳所分遣所を設置 ➤ 東浦垣内町に消防庁舎落成	
昭和 30 年	4 月 9 月	7 日 15 日	➤ 2tタンク車「みゆき」が出動途上横転、1 人殉職 ➤ 坂本分団詰所を改築し、坂本分遣所を設置	
昭和 31 年				10 月 11 日 延暦寺大講堂火災
昭和 33 年	11 月	28 日	➤ 消防無線電話を設置	12 月 25 日 教育会館火災
昭和 34 年				9 月 5 日 国華荘火災
昭和 35 年				10 月 21 日 滋賀紡績火災
昭和 36 年	4 月 12 月	1 日 22 日	➤ 2 代目消防長 中島 健之氏就任 ➤ 近代高層建築物に対応するため、水そう付放水搭車を購入配置	1 月 17 日 栗津中学校火災 1 月 26 日 近江学園火災

昭和 37 年	4 月	12 日	➤ 消防法の改正に伴い、消防本部の機構を改革 庶務、予防、消防の 3 課とし、各課に 2 係を置く。	1 月 17 日 中央小学校火災
昭和 38 年	7 月	1 日 15 日	➤ 救急業務の法制化に先立ち新鋭救急車を購入し、本部消防課に救急隊を設置、業務を開始 ➤ 名神高速道路開通に伴い日本道路公団より救急車を貸与され、同路上における消防及び救急業務を担当	
昭和 40 年	4 月	1 日	➤ 中短波無線機を超短波無線に置き換え、消防通信の増強に努める。	10 月 1 日 県庁別館火災
昭和 41 年	9 月	8 日	➤ 中高層建築物火災に対する消防活動を果たすべく屈折はしご付自動車を購入配置	
昭和 42 年	4 月 5 月 7 月	1 日 1 日 31 日	➤ 瀬田・堅田両町と合併、瀬田出張所を設置する 同年 7 月 25 日堅田地区に堅田出張所を設置 ➤ 1 本部 1 署 3 出張所 2 分遣所 職員 88 人 ➤ 3 代目消防長 大塚 正一氏就任 ➤ 大津市・栗東町・志賀町間で相互応援協定締結	2 月 9 日 大津老人ホーム火災
昭和 43 年	11 月	19 日	➤ 晴嵐出張所を竣工	
昭和 44 年	4 月	3 日	➤ 4 代目消防長 中野 勇氏就任	3 月 5 日 膳所小学校火災
昭和 45 年	10 月	24 日	➤ 高層ビル建設により 30m 級はしご車を購入	
昭和 46 年	4 月	19 日	➤ 御陵町 3-1 に新庁舎竣工移転	
昭和 48 年	4 月	1 日 2 日	➤ 湖岸・湖上の消防業務の強化を図るべく消防艇を購入し、水上出張所を設置する。 ➤ 婦人消防官 4 人を採用、職員 143 人となる。 ➤ 5 代目消防長 山内 太三郎氏就任	4 月 1 日 東レ株式会社事業所火災
昭和 49 年	4 月	1 日	➤ 特設救助隊設立発足	1 月 20 日 栗南木材火災
昭和 50 年	4 月	1 日	➤ 堅田出張所を北署に、晴嵐出張所を南署にそれぞれ昇格させ、北・中・南の 3 署体制として発足 消防本部庶務課を総務課に、消防課を警防課に改め、南郷分遣所を廃止 ➤ 1 本部・3 署・4 出張所・1 分遣所、職員 164 人となる。 ➤ 隣接志賀町より消防業務の委託を受け、志賀出張所を開設し職員 10 人を配置	3 月 27 日 本繁木材火災
昭和 51 年	7 月	1 日	➤ 6 代目消防長 野田 初太郎氏就任	3 月 7 日 清元桜火災
昭和 53 年	5 月	16 日	➤ 北消防署新庁舎の竣工、同署敷地内に訓練塔付帯施設を建設して総合訓練場とする。 また、屈折はしご付自動車を購入同署に配置する。	2 月 16 日 ホテル紅葉火災 6 月 15 日 芳月楼旅館火災
昭和 54 年	4 月	1 日	➤ 救助工作車購入、中消防署に配置 ➤ 坂本出張所庁舎改築	6 月 22 日 丸栄百貨店火災
昭和 55 年	4 月 10 月	1 日 1 日	➤ 化学消防自動車を購入、南消防署に配置 ➤ 藤尾分遣所を設置し職員 2 人を配置	

昭和 56 年	7 月	7 日	➤ 南消防署瀬田出張所の庁舎を改築・移転	
	10 月	1 日	➤ 人口増加が著しい瀬田学区に対処するため瀬田出張所を分署に昇格させ職員 18 人を配置	
昭和 57 年	2 月	4 日	➤ 南郷分遣所を再開し職員 2 人を配置	
	4 月	1 日	➤ 7 代目消防長 勝見 信孝氏就任	
昭和 58 年	9 月	30 日	➤ 南消防署に 20m 級屈折はしご付消防車(3 節 21m)を購入して配置	
昭和 60 年	2 月	1 日	➤ 緊急指令体制を強化すべく、通信指令室の設備を一新し、新消防救急指令システムをスタート	
	4 月	1 日	➤ 志賀町における消防体制の充実強化のため志賀出張所を分署に昇格させ職員 13 人を配置	
	7 月	15 日	➤ 電話交換機(クロスバー方式)の老朽化に伴い、OA 機器と接続可能な多種機能を有する電子式電話交換機に更新	
	12 月	9 日	➤ 緊急無線通信指令の統制を図るべく無線指令台を導入	
昭和 61 年	2 月	13 日	➤ 東消防署、消防団瀬田分団庁舎竣工(訓練塔等付帯設備を建設して総合訓練場とする。)	
	4 月	1 日	➤ 市東南部地域の発展に基づく消防体制の強化充実を図るため、南消防署瀬田分署を東消防署に昇格	
			➤ 1 本部・4 署・1 分署・2 出張所・3 分遣所、職員 197 人となる。	
	9 月	1 日	➤ 気象情報収集の完全自動化を図るため、通信指令室に防災用総合気象観測装置を導入	
昭和 62 年	1 月	8 日	➤ 東消防署に 30m 級新鋭はしご車を購入し配置	2 月 2 日 琵琶湖グランドホテル火災
	4 月	1 日	➤ 8 代目消防長 森田 進氏就任	
			➤ 消防本部警防課を輻輳化する消防事務を円滑に遂行するため警防課と予防課に分離し、通信指令室を警防課に統合	
			➤ 消防行政 PR、職員の士気高揚及び市民と融和を図るため消防音楽隊を設立発足	
	11 月	7 日	➤ 救急業務の円滑化を図るため、救急弱者(2,000 人)を対象に安心カードを配布	
		25 日	➤ 大津市・志賀町婦人防火クラブ連合会結成 婦人消防隊 60 隊 1,700 人	
	12 月	14 日	➤ 新鋭救助工作車購入	
昭和 63 年	3 月	28 日	➤ 志賀分署新庁舎竣工	7 月 19 日 大津紡績火災
	5 月	1 日	➤ 南消防署南郷分遣所を南郷出張所に昇格	
	9 月	26 日	➤ 琵琶湖総合開発に伴い、2 代目消防艇「おおつ」を就航させ湖岸・湖上の安全強化	
	10 月	1 日	➤ 消防法の改正に伴い、中消防署に専任救助隊を配置し、救助体制を強化 ➤ 通信指令業務の迅速かつ的確な処理及び指揮命令系統の統一化のため、通信指令室を警防課から独立させ充実強化	

		15 日	➤ 北消防署に 30m 級新鋭はしご車を更新配置	
平成元年	10 月	1 日	➤ 東消防署に専任救助隊を設置し、救助体制を強化	
平成 2 年	5 月	22 日	➤ 水上出張所を大津港合同艇庫に移転	
	9 月	10 日	➤ 指令業務及び救急業務の充実強化を図るため、緊急通信システムの運用開始	
平成 3 年	4 月	1 日	➤ 9 代目消防長 中山 定雄氏就任	
平成 4 年	3 月	22 日	➤ 消防音楽隊発足 5 周年記念演奏会を開催	
		27 日	➤ ますます増加する中高層建物の災害に対応するため 40m 級新鋭はしご車を購入、中消防署に配置	
	5 月	13 日	➤ 坂本出張所の庁舎を新築・移転	
平成 5 年	1 月	12 日	➤ 救急高度化推進事業に基づき、救急救命士制度の運用を開始	3 月 14 日 指圧建具店火災
	4 月	1 日	➤ 10 代目消防長 西村 勇氏就任	11 月 8 日 滋賀青果物流センター火災
平成 6 年	6 月	1 日	➤ 救急高度化推進事業に係る救急救命士 24 時間体制の運用を開始	6 月 6 日 松本加工業所火災
	9 月	30 日	➤ 藤尾分遣所及び膳所分遣所を廃止 1 本部 4 署・1 分署・3 出張所体制とする。	
平成 7 年	1 月	17 日	➤ 阪神・淡路大震災の発生に伴い、滋賀県応援隊として当本部から延べ 7 日間、64 人の職員を神戸市(長田区)に派遣	8 月 10 日 シルキー大津工場火災
	3 月	28 日	➤ 市域南部地域における防災拠点である南消防署庁舎を新築・移転	
	4 月	1 日	➤ 11 代目消防長 長田 征利氏就任 ➤ 中消防署坂本出張所並びに東消防署に設置の特別救助隊を中消防署並びに南消防署にそれぞれ配置転換 ➤ 職員数 260 人となる。	
	8 月	28 日	➤ (社)日本損害保険協会から寄贈を受けた救助工作車を市北部地域の救助体制強化を図るため、北消防署に配置	
平成 8 年	2 月	27 日	➤ 応急手当普及啓発広報車を南消防署に配備	8 月 2 日 名神高速道路上り線 大津 IC 付近タンクローリー火災
		29 日	➤ 新指令システム機器導入に向け、通信指令室の増築工事完了	11 月 13 日 関西フィッシュ火災
	3 月	27 日	➤ 災害支援活動の拠点となる災害支援車を中消防署に配備	
平成 9 年	4 月	1 日	➤ 新消防緊急情報システム(Ⅱ型)運用開始	10 月 30 日 大平山山林火災
平成 10 年	4 月	1 日	➤ 12 代目消防長 小畑 光美氏就任 ➤ 職員数 272 人となる。(条例定数 276 人)	
	10 月	1 日	➤ 北消防署志賀分署の人員を 21 人に増員 ➤ 大津市消防団からなるカラーガード隊(愛称オツファイヤーウィングス)が大津市制 100 周年記念式典において初披露	

	11 月	7 日	➤ 自治体消防発足 50 周年記念事業の一環として市民プラザにて防火防災推進大会を実施 市民など 1,700 人が参加	
		28 日	➤ 大津市制 100 周年記念、自治体消防発足 50 周年記念及び消防音楽隊発足 10 周年記念演奏会を開催	
平成 11 年	3 月	7 日	➤ 大津市制 100 周年記念、自治体消防発足 50 周年記念及び大津消防発足 50 周年を記念して、記念誌「大津消防のあゆみ」を発刊	
	4 月	1 日	➤ 消防本部名を「大津市消防局」に名称を変更 ➤ 職員数 276 人となる。(条例定数 276 人)	
	10 月	21 日	➤ 横浜市にて第 14 回全国婦人消防操法大会が開催され、山上町婦人消防隊が出場	
	12 月	11 日	➤ 第 6 回防火防災推進大会においてカラーガード隊 1 周年記念公演を開催	
		31 日	➤ コンピューター西暦 2000 年問題に対応し、特別警戒体制を実施	
平成 12 年	4 月	1 日	➤ 13 代目消防局長 中西 昭氏就任 ➤ 職員数 276 人となる。(条例定数 278 人) ➤ 防災事務移管に伴い防災課新設(課員 6 人)	
	4 月	19 日	➤ 超高感度カメラで被災状況をいち早く映像にとらえ衛星通信技術で防災活動を展開する「画像伝送システム」を導入し運用を開始	
	5 月	11 日	➤ 第 53 回全国消防長会救急委員会を大津市において開催	
		22 日	➤ 南消防署に 24m 級新鋭はしご車を購入し配置	
平成 13 年	3 月	21 日	➤ 救急高度化事業に係る救急 7 隊運用に伴う高規格救急車を南郷出張所に配備	
	3 月	30 日	➤ (社)日本損害保険協会から高規格救急車の寄贈を受け、中消防署に配備	
	4 月	1 日	➤ 職員数 278 人となる。(条例定数 278 人)	
		2 日	➤ 坂本出張所を中消防署西分署に昇格し 21 人の職員を配備	
		28 日	➤ 神戸市で開催された第 4 回全国消防音楽隊フェスティバルに大津市消防音楽隊・大津市カラーガード隊が参加	
	9 月	1 日	➤ 膳所小学校とその周辺街区において、初めての試みである町並みを活用した実践的な訓練として大津市総合防災訓練を実施	
平成 14 年	4 月	1 日	➤ 14 代目消防局長 中山 芳雄氏就任 ➤ 職員数 282 人となる。(条例定数 281 人) ➤ 中消防署及び南消防署に消防次長(署長兼務)を配置すると共に、副署長制を整備し、消防署所の管理体制を強化	12月27日 大津クリーンセンター火災
	10 月	19 日	➤ 大津市防火保安協会創立 50 周年記念式典を開催	
平成 15 年	3 月	1 日	➤ 東消防署に 30m 級新鋭はしご車を購入し配置	5月6日 関西日本電気大津工場火災

	4 月	1 日	➤ 15 代目消防局長 西岡 義雄氏就任	
		21 日	➤ 救急救命士法施行規則改正により包括的指示下での除細動行為を開始	
	9 月	15 日	➤ 志賀町北浜沖において 12 人乗りのヨットが転覆・沈没、内 7 人が行方不明となり消防・警察等関係機関、ボランティアによる捜索活動を延べ 23 日にわたり実施	
平成 16 年	4 月	22 日	➤ 災害現場の状況を画像により確認するため、中救助 1・南救助 1 にカメラを搭載する、車載式画像伝送システムの運用を開始	
	7 月	18 日	➤ 福井県豪雨災害に伴い緊急消防援助隊滋賀県隊として鯖江市に初出動	
		29 日	➤ 市内大型ホテルにおいて集団救急事故(食中毒)が発生し、宿泊客 152 人を病院へ搬送	
	10 月	2 日	➤ 浜松市で開催された第 5 回全国消防音楽隊フェスティバルに大津市消防音楽隊・大津市カラーガード隊が参加	
		21 日	➤ 兵庫県豊岡市豪雨災害に伴い緊急消防援助隊滋賀県隊として二度目の出動	
		21・22 日	➤ 平成 16 年度近畿府県合同防災訓練を大津市・志賀町において実施	
平成 17 年	4 月	1 日	➤ 大津市機構改革に伴い防災課を市・総務部へ移設。さらに、総務課、市民安全課を消防総務課、警防課と名称変更	5 月 15 日 大津駅周辺で連続放火
		21・22 日	➤ 第 96 回全国消防長会東近畿支部総会を大津市において開催	
	6 月	10・11 日	➤ 静岡市で実施された第 3 回緊急消防援助隊全国合同訓練に滋賀県隊として参加	
		10 日	➤ 市内大型店舗における塩素ガスの漏洩事故により負傷者 32 人発生	
		13 日	➤ 救急高度化推進事業に係る気管挿管の実施が認められた救急救命士が初めて誕生	
	12 月	20 日	➤ 南消防署に水槽付きポンプ自動車を購入し配備	
		22 日	➤ 携帯電話による 119 番通報を管轄する消防本部が直接受信する方式に移行	
平成 18 年	4 月	1 日	➤ 職員数 285 人となる。(条例定数 302 人)	8 月 12 日 東レ㈱瀬田工場火災
	10 月	1 日	➤ 大津市民病院に中消防署救急出張所を開設し、専任救急隊を 8 隊とする。	
	12 月	1 日	➤ 消防局 3 課(消防総務課、予防課、警防課)を耐震性能を有する市役所新館へ移転	
		15 日	➤ 中消防署の車庫に耐震補強工事を行い庁舎の安全を確保	
		22 日	➤ 中消防署の救急車を更新配備	
平成 19 年	3 月	25 日	➤ 石川県能登半島沖地震に伴い、緊急消防援助隊滋賀県隊として輪島市へ出動	
	4 月	1 日	➤ 市役所新館低層階に、消防局の各機能と防災施設を集約させた、大津市防災総合監視センターの運用を開始	

	12 月	7 日	➤ 受信体制の充実と消防隊等の効果的な運用を図るため、高機能消防指令システムを導入	
		19 日	➤ 中消防署西分署の救急車を更新配備 ➤ 中消防署に新鋭救助工作車を更新配備	
平成 20 年	1 月	1 日	➤ 大規模災害等あらゆる災害に対応すべく、高度救助隊(おおつスーパーレスキュー)を発足し運用を開始	
	4 月	1 日	➤ 16 代目消防局長 田中 賢治氏就任 ➤ 職員数 289 人となる。(条例定数 302 人) ➤ 消防署組織の管理体制強化を図るため、署長を次長級職員とし全署に副署長を配置	
	12 月	3 日	➤ 北消防署の水槽付きポンプ自動車及び南消防署南郷出張所の救急車を更新配備	
平成 21 年	4 月	1 日	➤ 職員数 291 人となる。(条例定数 302 人)	
		10 日	➤ 青山市民センターに東消防署青山救急出張所を開設し、専任救急隊を 9 隊とする。	
	10 月	1 日	➤ 予防課を安全指導係、設備係、危険物係及び調査係に再編するとともに、各署に安全指導係を創設	
	11 月	18 日	➤ 中消防署救急出張所の救急車を更新配備	
	12 月	3 日	➤ 火災予防体制強化のため予防課の広報車を更新	
平成 22 年	1 月	20 日	➤ 中消防署西分署の消防ポンプ自動車を更新配備	
	3 月	20 日	➤ 市内在住者から高規格救急車の寄贈を受け、北消防署の救急車を更新	
	4 月	1 日	➤ 職員数 300 人となる。(条例定数 303 人) ➤ 大規模災害発生時に市民センター機能と自主防災組織の連携を図るため、木戸市民センター 2 階に北消防署志賀分署を移転 ➤ 国際消防救助隊編成協力市町村として国際消防救助隊員 6 人を登録 ➤ 固定電話による新発信地表示システムと携帯電話・IP 電話による位置情報通知システムの複雑化を解消するため、統合型位置情報通知システムを更新	
	10 月	29 日	➤ 南消防署の救急車を更新配備	
平成 23 年	2 月	1 日	➤ 北消防署に 10 隊目の専任救急隊を配置し、救急体制を強化	
		16 日	➤ 中消防署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備	
	3 月	11 日	➤ 東日本大震災の発生に伴い、滋賀県緊急消防援助隊として当消防局から 22 日間、延べ 476 人の職員を福島県に派遣する。	
	4 月	1 日	➤ 職員数 305 人となる。(条例定数 327 人) ➤ 17 代目消防局長 田中 秋次氏就任	
	9 月	4 日	➤ 台風 12 号に伴う大雨により土砂災害発生危険	

			があるため、葛川学区 59 世帯 119 人に対して避難勧告が発令、消防局 4 隊、北署 2 隊計 20 人が出動	
平成 24 年	2 月	20 日	➤ 東消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新配備	7月24日 日伸工業㈱大津工場 火災
		28 日	➤ 北消防署の救急車を更新配備	
	4 月	1 日	➤ 18 代目消防局長 新宮 裕氏就任	
			➤ 職員数 310 人となる(条例定数 327 人)	
			➤ 消防局の企画立案機能の強化並びに消防広報体制の充実を図るため、消防総務課に企画広報係を新設	
	8 月	14 日	➤ 市南部の局地的な集中豪雨により甚大な被害が発生し 380 世帯 1,027 人に対して避難勧告が発令、消火・水防活動から復旧活動まで終始総力を挙げて対応	
	10 月	1 日	➤ 県内で初となる 24 時間体制の専任指揮隊を中消防署に新設	
		11 日	➤ 平成 24 年度全国消防長会東近畿支部秋季役員会を大津市において開催	
	12 月	14 日	➤ 住宅火災が多発したことから「住宅火災多発非常事態宣言」を発令	
平成 25 年	3 月	7 日	➤ 消防五訓を制定	8月14日 ㈱京都井口組資材セ ンター火災
		12 日	➤ 北消防署志賀分署に水槽付消防ポンプ自動車を更新配備	
			➤ 東消防署に高規格救急車を更新配備	
	4 月	1 日	➤ 19 代目消防局長 丸山 忠司氏就任	
			➤ 職員数 316 人となる。	
	8 月	1 日	➤ 住宅火災が相次いだことから火災注意報を発令	
	9 月	15 日	➤ 大津市消防局・消防団発足 65 周年にあたり記念式典を開催	
		16 日	➤ 台風 18 号の影響で 15 日夜から豪雨となり、16 日 5 時 05 分に全国初の大雨特別警報が発令 職員 310 人(うち非番召集 178 人)、消防団 791 人(36 分団)が出動し総力をあげて災害対応にあたった。	
	10 月	26・27 日	➤ 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練を滋賀県で開催。企画、運営、訓練参加等多岐にわたり参加。消防庁から高い評価を受ける。	
	10 月 11 月	31 日 1 日	➤ 北部地域総合消防防災センター起工式を挙行政 ➤ 南消防署に 2 隊目となる専任指揮隊を発足 県内で初となる災害対策用タブレット式端末を各消防署に配備	
平成 26 年	1 月	9 日	➤ 南消防署の消防ポンプ自動車を更新整備	3月～4月 杉浦町で連続放火
		20 日	➤ 株式会社カネカ滋賀工場及び日本精工株式会社大津工場と消防活動支援協定を締結	
	2 月	12 日	➤ 北消防署志賀分署に救急車を更新配備	
	3 月	1 日	➤ 消防局ホームページをリニューアル	
		26 日	➤ 消防救急デジタル無線運用開始	

	4 月	1 日	➤ 職員数 321 となる。(条例定数 329 人) ➤ 再任用制度を開始 ➤ 救急分野の高度化及び専門化に的確に対応するため消防局警防課に救急高度化推進室を設置	
	5 月	21 日	➤ ロイヤルオークホテル、大津プリンスホテル、浜大津アーカス(琵琶湖ホテル)及び琵琶湖グランドホテルと施設等の使用に係る消防活動支援協定締結	
	8 月	1・2 日	➤ 下阪本小学校で市内の小学生及び保護者を対象に避難所運営・宿泊訓練を実施 46 人が参加し、幼少期における防火防災意識の高揚を図った。	
	8 月	20 日	➤ 広島市で発生した土砂災害を受けて、危機・防災対策課合同の緊急会議を開催 後に、市内の土砂災害警戒区域全てをパトロールし結果をまとめ関係機関との情報の共有化を図る。	
	10 月	1 日	➤ 防火服 214 着を更新	
	11 月	16 日	➤ びわ湖ホールで住宅防火防災シンポジウムを開催。約 550 人が参加し、住宅防火の啓発実施	
	12 月	3 日	➤ 救急ワークステーションの試行運用開始	
平成 27 年	1 月	15 日	➤ 新庁舎に北消防署の機能を移転	9 月 26 日 中塚金属箔粉工業㈱ 火災
	3 月	23 日	➤ 3 代目消防艇「おおつ」 【愛称:湖都風(ことかぜ)】運用開始	
	4 月	1 日	➤ 短時間による再任用制度を導入 ➤ 特別救助隊に救急救命士を配置し、傷病者に対する救命率の向上と後遺症の低減を図る。	
	6 月	1 日	➤ 大津市内全ての漁業組合(8 組合)と消防活動支援協定を締結	
		3 日	➤ 近年の局地的集中豪雨等の対応するため土のうステーションを設置(南署管内)	
	10 月	17・18 日	➤ 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(開催地:京都府)に、県大隊長、県大隊指揮隊、後方支援小隊、救助小隊として参加	
		19 日	➤ 全国で初となる滋賀県全ての消防と滋賀県警察本部が「警察消防相互応援協定」を締結。住民の災害対応力向上と自助・共助への意識の普及、高揚に資することを目的に土砂災害対応型総合訓練を実施(中署管内大谷町地先)	
	11 月	7 日	➤ 住民の災害対応力向上と自助・共助への意識の普及、高揚に資することを目的に土砂災害対応型総合訓練を実施(南署管内若葉台地先)	
		13・14 日	➤ 第5回緊急消防援助隊全国合同訓練(開催地:千葉県)に、県大隊長、県大隊指揮隊、後方支援小隊として参加、航空機対応訓練を実施	
	12 月	1 日	➤ 滋賀県との間に「防災映像情報の交換に関する協定」を締結。災害発生時、迅速かつ的確に災害情報を把握し相互に連携を図る。	

		25 日	➤ 北消防署の資材車を更新配備	
平成 28 年	1 月	25 日	➤ 災害用無人航空機(マルチコプター別名:ドローン)の本格運用開始	3月19日 株湖南板金瀬田店火災
	2 月	1 日	➤ 高所監視カメラ(デジタルハイビジョン映像化)の整備更新	
		18 日	➤ 北部地域総合消防防災センター竣工式	
	3 月	1 日	➤ 中消防署の救急車を更新配備	
			➤ 北部地域総合消防防災センターの運用開始とともに、「燃焼実験室」及び「火災調査・危険物判定室」を設置	
		2 日	➤ 一般社団法人滋賀県建設業協会大津支部と消防活動支援協定を締結(重機要請等)	
		14 日	➤ 大津北警察署との間に「警察消防相互応援協定の運用に関する覚書」を締結	
		25 日	➤ 大津赤十字病院、国立大学法人滋賀医科大学附属病院及び大津市民病院と病院派遣型救急ワークステーションの運用に関する協定を締結	
		29 日	➤ 東レ株式会社瀬田工場と消防活動支援協定を締結	
	4 月	1 日	➤ 職員数 323 人となる。(条例定数 329 人)	
			➤ 危機事案全般にわたり迅速的確に対応するとともに、消防局内の各種情報を一元管理し危機事案発生を未然に防止することを目的に、消防総務課内に危機管理室を設置	
			➤ 火災予防条例及び規則の改正を行い、違反対象物公表制度の運用を開始	
			➤ 病院派遣型救急ワークステーションの本格運用を開始	
		14~16 日	➤ 熊本県熊本地方を震源とする最大震度7を観測した平成 28 年熊本地震が発生	
			➤ 大津市から避難所等における支援活動のため熊本県大津町へ職員を派遣	
	6 月	1 日	➤ 先端屈折、水路管等を備えた最新式の 35m級はしご車を中消防署に配備	
	7 月	3 日	➤ 山中比叡平学区において平成 28 年度夏期火災・防災訓練を実施、自主防災会や地域住民約 300 人が参加	
	9 月	18 日	➤ 真野北小学校周辺において、平成 28 年度大津市総合防災訓練を消防活動支援協定締結機関多数参加のもと実施	
	10 月	1 日	➤ 北消防署に 3 隊目となる専任指揮隊を発足	
			➤ 救急隊員用の感染防止衣を更新	
		18 日	➤ 大津市消防局水難救助隊を発隊	
		21 日	➤ 人材育成ビジョンに基づく教育技法研修を実施	
	11 月	26 日	➤ 住民の災害対応力向上と自助・共助への意識の普及、高揚に資することを目的に土砂災害対応型総合訓練を実施(南署管内膳所学区)	
	12 月	4 日	➤ 住民の災害対応力向上と自助・共助への意識の普及、高揚に資することを目的に土砂災害対応	

		22 日	型総合訓練を実施(東署管内上田上学区) ➤ 火災件数、被害額の増加を受け、年末年始特別防火運動に伴う出発式及び特別広報を実施	
平成 29 年	1 月	22 日	➤ 1250 年の歴史を誇る大本山石山寺において平成 28 年度文化財防火運動に伴う消防訓練を実施	
	2 月	14 日	➤ 株式会社奎兵衛造船所と消防活動支援協定を締結	
	3 月	1 日	➤ 県内消防本部一斉街頭広報の実施	
		7 日	➤ 夜間一斉立入検査の実施 ➤ 大津警察署と警察消防相互応援協定の運用に関する覚書を締結	
		15 日	➤ 国際消防救助隊連携訓練を実施、他都市消防本部、県警機動隊など総勢 49 名が参加	
		18・19 日	➤ 豊中市で開催された第 7 回全国消防音楽隊フェスティバルに大津市消防音楽隊が参加	
		23 日	➤ 11 名の隊員を特別消火隊員に任命	
	4 月	1 日	➤ 20 代目消防局長 伊藤 善紀氏就任 ➤ 職員数 326 人(条例定数 333 人)となる。 ➤ 組織改変を実施し、4 消防署に消防第一課、消防第二課からなる課制を導入 ➤ 「大津版災害時ファーストコンタクト」を本格運用開始	
	5 月	14 日	➤ 皇子が丘公園周辺において、滋賀県と合同で大津地域水防訓練・大津市水防土砂災害防災訓練を実施	
	6 月	11 日	➤ 木戸学区において、土砂災害対応訓練を実施	
	7 月	16 日	➤ 瀬田南学区において、平成 29 年度夏期火災・防災訓練を実施	
		19 日	➤ びわ湖大津プリンスホテルにおいて、警察と合同で特殊災害対応訓練を実施	
	8 月	31 日	➤ 藤尾小学校グラウンドにおいて、京都市消防局と消防相互応援協定に基づく連携訓練を実施	
	10 月	22・23 日	➤ 超大型で非常に強い勢力の台風 21 号による甚大な被害が市内各地で発生	
	11 月	1 日	➤ 災害用無人航空機(ドローン)による災害映像のライブ中継を新方式の導入により運用開始	
		19 日	➤ 大津市消防音楽隊が発足 30 年を向かえ、大津市女性防火クラブ連合会と合同で記念大会、設立記念コンサートを開催	
	12 月	1 日	➤ 署活動用携帯型無線機を追加導入し、全活動隊員へ配備 ➤ JR東海道新幹線軌道敷内において、JR東海、警察と合同で連携訓練を実施	
平成 30 年	1 月	23 日	➤ 平成の大改修中の比叡山延暦寺において、文化財防火運動に伴う消防局長特別査察を実施	
	2 月	22 日	➤ 中消防署西分署の救急車を更新配備	
	3 月	28 日	➤ 陸上自衛隊大津駐屯地と消防活動相互支援協	

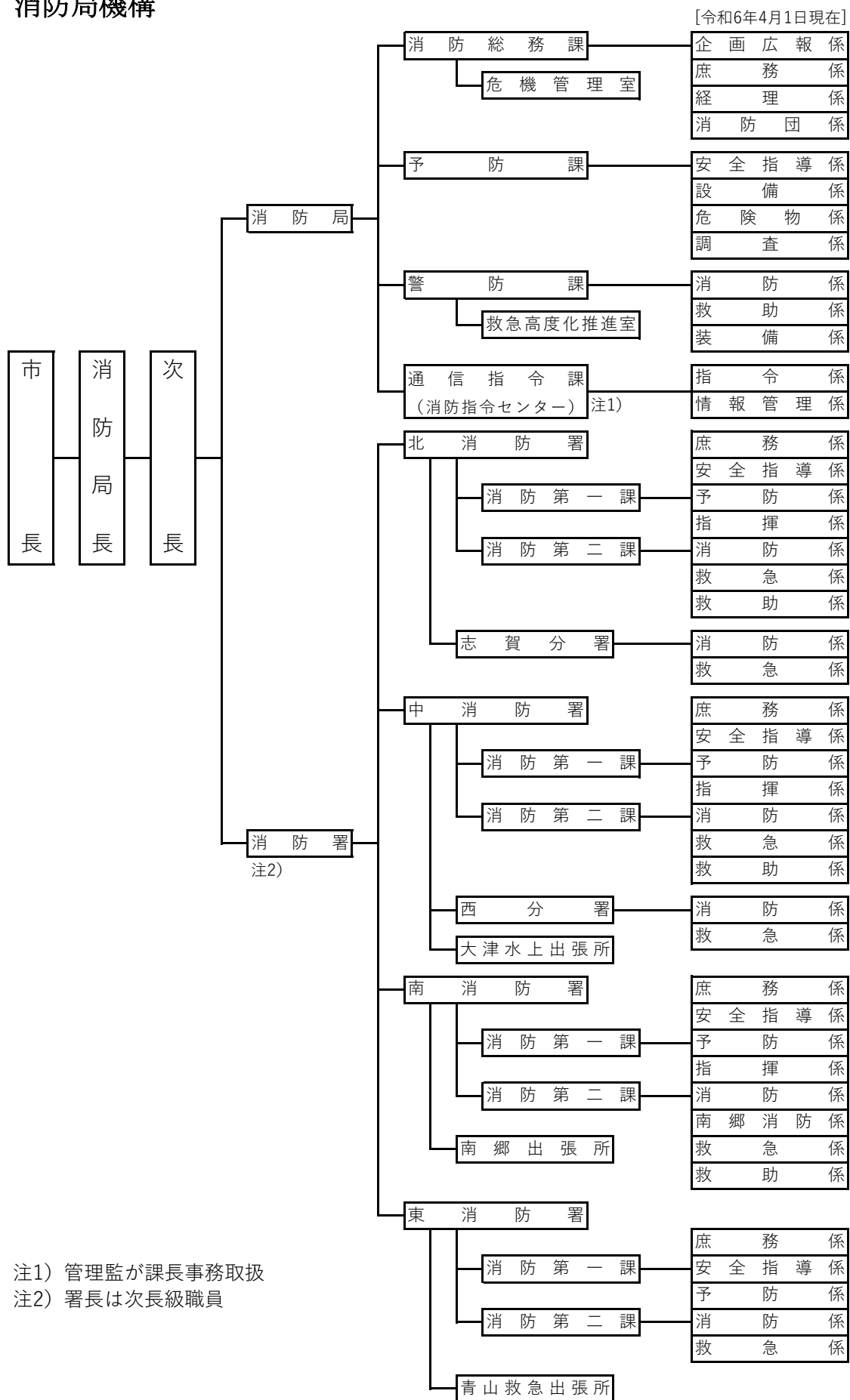
			定を締結	
	4 月	1 日	➤ 職員数 322 人となる。(条例定数 333 人) ➤ 風水害等進行型災害に備えた「大津版タイムライン」を本格運用開始	
		6 日	➤ 市内解体建物を利用し、国際消防救助隊連携訓練を実施。他都市消防本部や県警機動隊など総勢 43 名が参加	
		12 日	➤ 1 か月間で 10 件の建物火災が発生したことから、5 月 11 日までの間、火災注意報を発令し緊急の広報活動を実施	
	7 月	7 日	➤ 平成 30 年 7 月豪雨に伴い、倉敷市真備町へ緊急消防援助隊滋賀県大隊として、延べ 6 日間総勢 46 名を派遣	
	8 月		➤ 猛暑による熱中症搬送者数が例年の 3 倍以上となり過去最高を記録	
	9 月	4 日	➤ 台風 21 号の影響により、市内においても被害が発生し、緊急通報が鳴り止むことがなく、通信指令課において記録的な件数を受信	
		17 日	➤ 坂本・下阪本学区において、平成 30 年度大津市総合防災訓練を実施	
	11 月	9 日	➤ 第 24 回全国女性消防団員活性化滋賀大会を大津市で開催	
		15 日	➤ 秋の火災予防運動期間中に市内の大型物品販売店舗を対象に無通告の一斉査察を実施	
平成 31 年 (令和元年)	1 月	23 日	➤ 大本山石山寺において、文化財防火運動に伴う消防局長特別査察を実施	
		27 日	➤ 若松神社において、平成 30 年度文化財防火運動消防訓練を実施	
	2 月	22 日	➤ G20 大阪サミットや東京オリンピック・パラリンピックなどの世界的イベントに備え、県警と合同でテロを含むNBC災害対応訓練を実施	
	4 月	1 日	➤ 21 代目消防局長 安井 達治氏就任 ➤ 職員数 321 人となる。(条例定数 333 人)	
		19 日	➤ 4 月 15 日に発生した、ノートルダム大聖堂の火災を受け、比叡山延暦寺根本中堂の緊急査察を実施	
	5 月	8 日	➤ 大萱六丁目において、乗用車 2 台による交通事故により 1 台が保育園児の列に突っ込み、負傷者 16 名(うち死者 2 名)が発生する多数傷病者事故に対応	
		24 日	➤ 草津市笠山五丁目の名神高速道路(当局管轄区域)において、負傷者 15 名が発生する多数傷病者事故に対応	
	6 月	1 日	➤ 北消防署に津波・大規模風水害対策車を新規配備	
		24 日	➤ 大阪市で開催された G20 大阪サミット首脳会議の特別警戒に 2 隊 20 名が出動	
	7 月	30 日	➤ 「京都アニメーション」の火災を受け、類似火災防止を目的に市内の全ガソリンスタンドを訪問し協	

			力を依頼	
	9 月	10 日	➤ 湖南広域消防局と人事交流に関する覚書を締結し、相互に職員の受け入れを開始	
		15 日	➤ 藤尾学区において、令和元年度大津市総合防災訓練を実施	
	12 月	16 日	➤ 1 か月間で 11 件の火災が発生し、死者 1 名、負傷者 1 名、建物 15 棟が焼損したことから、火災注意報を発令し緊急の広報活動を実施	
令和 2 年	1 月	5 日	➤ 消防出初式において、京都市消防局航空隊と合同で訓練披露	10 月 中央一丁目で連続放火
		20 日	➤ 「首里城」の火災を受け、西教寺の特別査察を実施	
		23 日	➤ 新型コロナウイルス感染症の発生に備え、消防局新型コロナウイルス感染症対策行動計画を策定	
	3 月	5 日	➤ 市内での感染者発生に伴い、消防局対策本部を設置	
	4 月	1 日	➤ 職員数 322 人となる。(条例定数 333 人)	
		14 日	➤ 消防局新型コロナウイルス対策業務継続計画(4 月 1 日策定)を運用開始	
			➤ 感染症対策に伴い、消防局にデイトタイム救急隊を配備	
		17 日	➤ 東消防署青山救急出張所の救急車を更新配備	
		20 日	➤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、毎日勤務者の 2 交替制勤務を実施	
		22 日	➤ 琵琶湖汽船株式会社と消防活動支援協定を締結	
		27 日	➤ 市役所本庁舎閉鎖に伴い、在宅勤務を実施 テレワーク、電話ビデオ会議等を実施	
	5 月	1 日	➤ PA 連携実施要綱を策定し運用開始	
		15 日	➤ 南消防署南郷出張所の救急車を更新配備	
	9 月	1 日	➤ 中消防署の移転候補地を皇子が丘三丁目地先に決定し、移転整備を本格始動	
		9 日	➤ 救急ボイストラの運用を開始	
	10 月	1 日	➤ 消防局各種届出の電子申請サービスを利用開始	
			➤ PR動画開発チームの運用を開始	
	11 月	17 日	➤ 新高機能消防指令システムを運用開始。4 画面タッチパネルの採用や建物出入口の表示、Net119 緊急通報システム 多言語サポートシステムなどを導入、緊急通報の迂回措置が可能となる。	
	12 月	23 日	➤ 中消防署に感染症傷病者搬送用アイソレーターを配備	

令和 3 年	1 月	1 日	➤ 救急活動にタブレット端末を導入	
		10 日	➤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防出初式の規模を大幅に縮小し、一部式典のみ開催	
	2 月	22 日	➤ 北消防署の救急車を更新配備	
	3 月	7 日	➤ 全国 23 消防本部の消防艇による「コロナに負けるな！全国一斉放水」を開催	
		18 日	➤ びわ湖ブルーエナジー株式会社及び株式会社大津ガスサービスセンターと火災予防啓発連携協定を締結	
		26 日	➤ 南消防署の化学車、中消防署本宮救急出張所の救急車を更新配備	
	4 月	1 日	➤ 職員数 328 人となる。(条例定数 333 人)	
			➤ 通信指令課の施設名称を「消防指令センター」とし、消防局管理監を通信指令課長事務取扱として配置、災害管制体制を強化	
			➤ 各署予防係に副参事を配置	
	5 月	27 日	➤ オリンピック・パラリンピック聖火リレー警備	
	7 月	15 日	➤ 若手職員による消防局新しい風プロジェクト始動	
	10 月	27 日	➤ 比叡山延暦寺において、文化財防火運動に伴う消防訓練を実施後、根本中堂にて市長、市議会議員及び消防局長が特別査察を実施	
	11 月	7 日	➤ ブランチ大津京にて秋の火災予防運動に伴う防火イベント「消防フェスティバル」を開催	
令和 4 年		11~19 日	➤ 北消防署特別救助隊発隊に向けた「救助隊員研修」を北消防署にて実施	
	3 月	8 日	➤ 東消防署のポンプ車を更新配備	
		22 日	➤ 自動心臓マッサージ器を市内全救急隊に配備	
		22 日	➤ 北消防署の救助工作車、救急車及び南消防署の救急車両を更新配備	
		25 日	➤ 火災多発に伴い「火災注意報」を発令	
	4 月	1 日	➤ 22 代消防局長 山川 真也氏就任	
			➤ 職員数 324 人となる。(条例定数 333 人)	
			➤ 消防局資格取得助成金交付基準の制定	
	6 月	8 日	➤ 高齢者福祉施設オンライン研修や福祉施設訓練動画作成等の取組を実施、消防庁長官から第 6 回予防業務優良事例として「優秀賞」を受賞	
	7 月	1 日	➤ 管理職を対象とした「多面的人事アンケート制度」の導入	
		19 日	➤ びわ湖大津プリンスホテルでテロを想定した訓練を実施	
	9 月	14 日	➤ 中消防署施設整備事業設計完了	
			➤ 新型コロナウイルス感染症第7波や猛暑の影響等により、大津市内の救急件数が7月・8月と連続で過去最多を更新	
			➤ 和邇小学校耐震性貯水槽の設置工事完了	

	9 月	24 日	➤ 田上学区において、令和 4 年度大津市総合防災訓練を実施	
	10 月	1 日	➤ 新規購入AEDを各署へ配備、PA連携を強化 ➤ 救急隊の配置を見直し北署 2 分隊を西分署へ、本宮救急隊を南署へ配置	
		6 日	➤ 北消防署に市内3隊目となる特別救助隊が発隊	
	11 月	12 日	➤ アルピナBI株式会社びわ湖バレイ事業所と消防活動支援協定を締結 ➤ 「第 6 回緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」が滋賀県で実施 ➤ 新活動服の更新配備	
	12 月		➤ 火災による死者数が過去 10 年間で最多となる	
令和 5 年	1 月	29 日	➤ 冬山山岳救助訓練参加(県山遭協議会合同)	
	2 月	9 日	➤ 淡海医療センターと「ドクターカー運用に関する覚書」を手交	
		28 日	➤ 南消防署南郷出張所のポンプ車を更新配備	
	3 月	30 日	➤ 東消防署の救急車を更新配備	
	4 月	1 日	➤ 職員数 322 人となる。(条例定数 333 人)	
	5 月	27 日	➤ 新中消防署の起工式を実施 ➤ 消防指令センターにて「映像通報システム(Live119)」の実証実験を開始	
	9 月	1 日	➤ 東消防署のはしご車を更新配備	
		28 日	➤ 大津赤十字病院と「ドクターカー運用に関する確認書」を手交	
	11 月	1 日	➤ 市立大津市民病院と「ドクターカー運用に関する確認書」を手交	
		17 日	➤ 令和 5 年度全国消防長会東近畿支部予防業務研究会を琵琶湖ホテルにて県下初開催	
	12 月	27 日	➤ 中消防署のポンプ車を更新配備 ➤ 年間救急出動件数過去最多の 20,795 件となる	
令和 6 年	1 月	1 日	➤ 令和6年能登半島地震に緊急消防援助隊滋賀県大隊として当消防局から 10 日間、延べ 87 人の職員を石川県に派遣する。	
	3 月	1 日	➤ 「映像通報システム(Live119)」を運用開始	
		4 日	➤ 北消防署志賀分署の小型動力ポンプ付積載車を更新配備	
			➤ 南消防署の広報車を更新配備	
		21 日	➤ 南消防署の救助工作車を更新配備 ➤ 東消防署の資材車を更新配備 ➤ 北消防署志賀分署の救急車を更新配備	
		26 日	➤ 大津市保健所と「感染症患者等の移送協力に関する協定書」を締結	
	4 月	1 日	➤ 23 代消防局長 正田 正道氏就任 ➤ 職員数 325 人となる。(条例定数 337 人)	

消防局機構



一目統計

[令和6年4月1日現在]

大津市概要

大津市面積	464.51	km ²
大津市人口	343,371	人
大津市世帯数	157,531	世帯
大津市予算（一般会計）	1345億6500万	円

消防職員数・消防団員数

消防職員	【条例定数内】職員	325 人
	（内）女性消防職員	14 人
	（内）フルタイム再任用職員	2 人
	【条例定数外】再任用時短職員	8 人
消防団員	消防団員	1178 人

組織概要

消防局	消防局	4課 2室
	消防署	4 署
	分署	2 分署
	出張所	3 出張所
消防団	本部	1 本部
	分団	36 分団

消防予算

消防費	41億2604万円
	3.07%（一般会計比）
	市民一人当たり約12,016円

災害件数等（令和5年中）

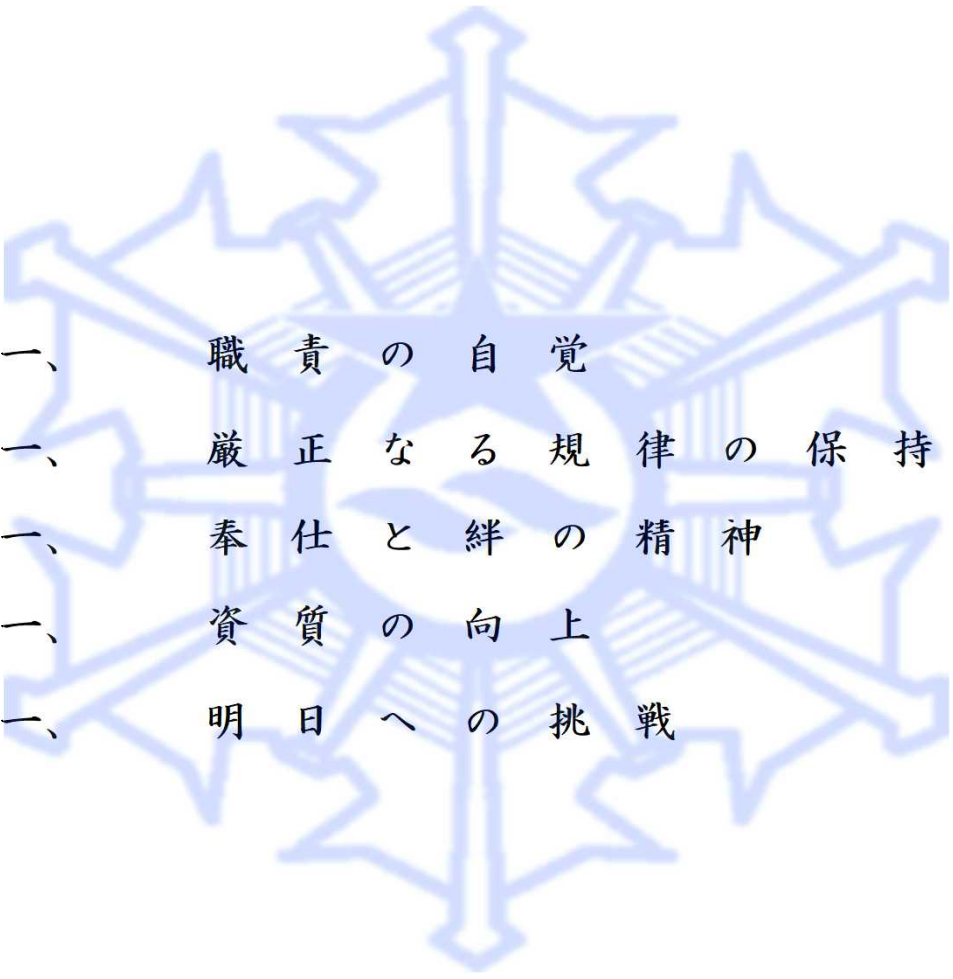
火 災	94 件
救 助	383 件
救 急	20,795 件
緊急通報総着信数	29,717 件

自主防災組織及び住宅用火災警報器の設置率

学区自主防災組織設置率	100 %
地域（自治会）自主防災組織設置率	95.7 %
住宅用火災警報器設置率	86.1 %

消防五訓

昭和23年に制定されました消防組織法に基づき、同年9月15日に大津市消防本部が設置されました。その後、移転や署所の拡充、本部名の変更などを経て創立65周年を迎えた平成25年3月7日に全職員が目指すものを共有するとともに、消防局を偲ぶ言葉として制定しました。

- 
- 一、職 責 の 自 覚
 - 一、厳 正 な る 規 律 の 保 持
 - 一、奉 仕 と 絆 の 精 神
 - 一、資 質 の 向 上
 - 一、明 日 へ の 挑 戦

大津市総合計画 第2期実行計画

大津市総合計画

第2期実行計画

2021～2024



リーディングプロジェクト

重点5 暮らし安心プロジェクト

(2) 防災対策の充実

- 消防団、自主防災活動支援による地域防災力の向上
- 中消防署の施設整備
- 北消防署の特別救助隊の整備
- 防災教育の推進

基本政策9

安心、安全に暮らすことのできる まちにします

施策21 災害に強いまちづくりの推進

(2) 地域防災力の向上

自主防災活動の活性化

- 市民主体の防災訓練等の実施
- 防災に関する知識や技術等を持つ地域人材の育成
- 自主防災組織*と関係団体等との連携体制の構築

消防団を中核とした地域防災力の向上

- 消防団車両等の適正配置や消防団詰所の維持管理
- 消防団員の確保、防災対応能力の向上
- 関係団体等との連携体制の構築

関係機関との活動支援体制の強化

- 消防活動支援協定の締結

防災教育の推進

- 学校防災教育コーディネーター・アドバイザーを活用した防災教育の推進



施策23 消防・救急体制の充実

(1) 消防力の充実

消防力の整備指針に基づく消防活動体制の強化

- 北消防署特別救助隊の整備
- 効果的な災害活動に係る消防活動体制の充実
- 消防各部門に適応した人材の育成

情報通信機器等の整備充実

- 高機能消防指令システムの維持管理
- 隣接消防本部との消防指令業務共同運用の検討

火災予防体制の充実強化

- 防火対象物、危険物施設の防火防災管理体制の充実
- 住宅火災の防止
- 類似火災の防止

耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備

- 耐震性貯水槽の適正な設置、維持管理

消防活動体制の基盤整備

- 中消防署の施設整備
- 東消防署整備の検討
- 消防防災施設の整備充実
- 消防車両、消防資機材の整備
- 安全管理体制の確立
- 消防活動体制の強化

(2) 救急救命体制の充実

救急高度化推進事業の実施

- 救急救命士*の養成、救急隊員の教育
- 安全管理体制の強化
- 応急手当普及啓発活動の推進
- 救急車、救急資機材の整備

消防局・署所の現況

[令和6年4月1日現在]

名称	所在地	建物構造等	建築延べ面積㎡
大津市消防局 消防総務課 危機管理室 予防課 警防課 救急高度化推進室 通信指令課 (消防指令センター)	大津市御陵町3番1号 大津市役所新館 Tel (代)077-522-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 7階建 (2階・3階の一部) 平成元年3月建築	10947.81 (908.99)
大津市中消防署	大津市御陵町3番1号 大津市役所別館 Tel 077-525-0119	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建 (1階・2階の一部) 昭和46年4月建築	5746.84 (1673.02)
大津市中消防署 西分署	大津市坂本三丁目27番33号 TEL 077-579-0119	鉄骨造 2階建 平成4年4月建築	591.44
大津市中消防署 大津水上出張所	大津市浜大津五丁目1番 TEL 077-522-2203	鉄骨造 2階建 平成2年4月建築	82.96
大津市北消防署 (北部地域総合 消防防災センター)	大津市真野二丁目23番1号 TEL 077-572-0119	庁舎棟 鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)3階建 訓練塔 鉄骨造6階建 平成28年2月建築	3575.38
大津市北消防署 志賀分署	大津市木戸58番地 TEL 077-592-0119	鉄筋コンクリート造 3階建(2階の一部) 平成22年4月建築	6167.31 (1725.95)
大津市南消防署	大津市光が丘町5番7号 TEL 077-533-0119	鉄筋コンクリート造 3階建 平成7年3月建築	2256.45
大津市南消防署 南郷出張所	大津市南郷一丁目11番1号 TEL 077-537-0119	鉄骨造 2階建 昭和63年4月建築	247.73
大津市東消防署	大津市大江四丁目18番1号 電話 077-543-0119	鉄筋コンクリート造 2階建 昭和60年12月建築	963.79
大津市東消防署 青山救急出張所	大津市青山五丁目13番36号 電話 077-549-3799	鉄筋コンクリート造 2階建 平成21年4月建築	188.80

消防局・署所の配置

